

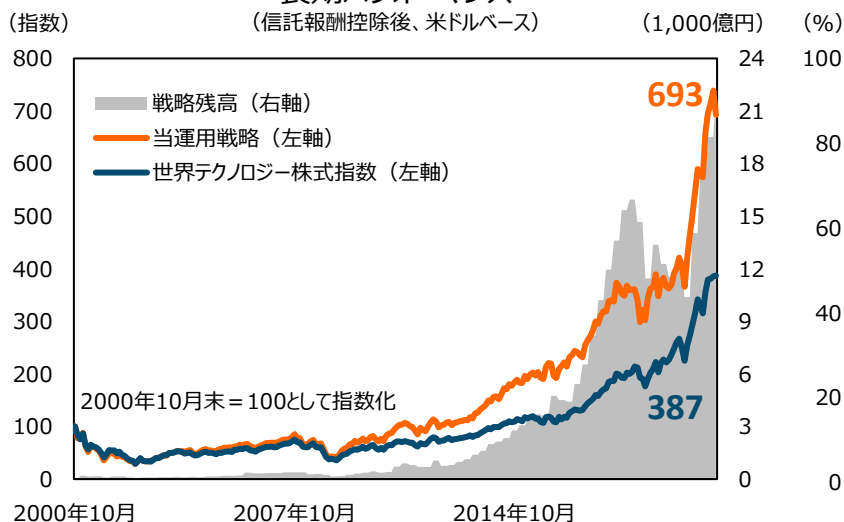
Aコース（為替ヘッジあり）／ Bコース（為替ヘッジなし）

当ファンドは、特化型運用を行います。

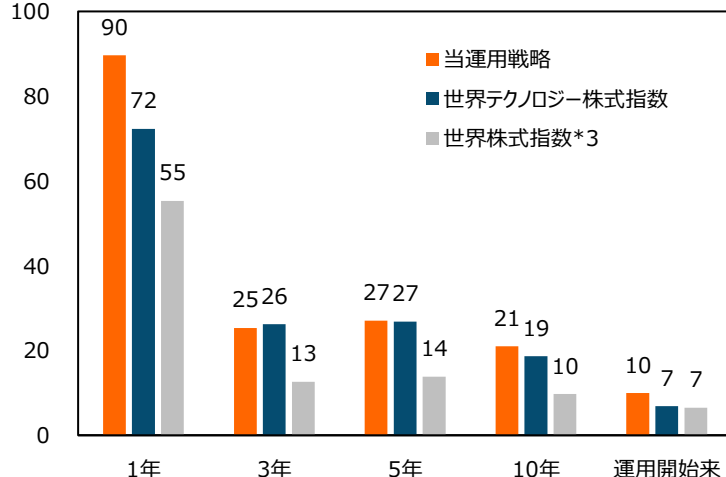
今後の見通しと運用方針について

当運用戦略の長期パフォーマンス

当運用戦略*1と世界テクノロジー株式指数*2の
長期パフォーマンス



期間別パフォーマンス比較
(年率換算、2021年3月末現在)



パフォーマンスの期間：2000年10月末～2021年3月末（月次）

戦略残高の期間：2000年12月末～2021年3月末（四半期ベース）

*1 ティー・ロウ・プライス グローバル・テクノロジー株式ファンド（以下、当ファンド）と同様の運用戦略（以下、当運用戦略）で運用されているコンポジット（同種の運用目的や運用戦略に従って運用されるポートフォリオを1つに集めたもの）の米ドルベースの月次リターンを用い、コンポジットの計測開始日である2000年10月末を100として指数化しています。信託報酬率は当ファンドの年1.793%（税込）を用いています。

*2 世界テクノロジー株式指数はMSCIオール・カンントリー・ワールド情報技術インデックス（税引前配当再投資、米ドルベース）を使用しています。なお、当指数は当ファンドのベンチマークではありません。

*3 世界株式指数はMSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス（税引前配当再投資、米ドルベース）を使用しています。

出所：MSCIのデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成

当ファンドの設定来パフォーマンス

Aコース（為替ヘッジあり）



Bコース（為替ヘッジなし）



ティー・ロウ・プライス グローバル・テクノロジー株式ファンド（以下、当ファンド）の2021年3月末時点における設定来の騰落率は、**Aコース（為替ヘッジあり）は+13.90%、Bコース（為替ヘッジなし）は+20.48%**となりました。

基準価額は1万口当たりです。基準価額は信託報酬等控除後のものです。上記期間において、分配実績はございません。

グラフの期間：2020年9月28日～2021年3月31日

2021年1-3月期の市場環境、投資行動と今後の見通し

■ 市場環境

2021年1-3月期の株式市場では、ワクチン接種の進捗を受けて経済活動再開への期待が高まり、景気敏感銘柄に資金が流入し、2020年に歴史的な株価上昇を遂げた主要テクノロジー銘柄の多くが苦戦しました。このような環境下、ソフトウェア関連銘柄の保有がパフォーマンスにマイナスとなりました。いずれも個別では特段のマイナス材料はなかったものの、グロース株劣後の市場の流れと最近までの株価上昇の反動などにより株価が下落しました。

■ 当四半期の投資行動

株価が堅調に推移した半導体関連銘柄の利益を確定し、ソフトウェアやインターネット関連のうち、株価が調整したものの確信度の高い銘柄に資金を振り向けました。経済のデジタル化の恩恵が大きいソフトウェア関連では、コロナ禍で拡大したユーザー層を足掛かりに更なるシェア拡大が予想される企業を選好し、インターネット関連では、新たな技術を活用して利便性を改善させている企業に着目しています。

新規組入・組入比率を上げた銘柄

ズーム・ビデオ・コミュニケーションズ（米）：ビデオ会議システムを提供。コロナ禍で急速に拡大したシェアを足掛かりに今後は付属サービスの提供で対象市場の拡大に乗り出す

ロブックス（米）：ゲーミングサイトを運営。コンテンツ制作プラットフォームであると同時にユーザー間のコミュニケーションが可能なソーシャルネットワークとしての側面から生じるネットワーク効果が魅力

オクタ（米）：サイバーセキュリティソフトを提供。サイバーセキュリティ対策の必要性に対する認識の高まりを背景に需要拡大を見込む

ライブネーション・エンターテインメント（米）：ライブ・エンターテインメント企業。景気回復局面における繰延需要の恩恵を想定

クーパン（韓）：eコマースプラットフォーム運営。プロダクトラインナップ、配送スピード、価格面で優位性を誇る

全売却・組入比率を引き下げた銘柄

セールスフォース・ドットコム（米）：顧客管理ソフトを提供。成長余地がより大きい銘柄に資金移動

アリババ・グループ・ホールディング（中）：規制強化の可能性とその影響に鑑み組入を引下げ、外的要因に起因するリスクが相対的に低い銘柄に資金移動

■ 今後の見通し：革新的技術を生み出す企業は今後も高成長を継続する見込み

足元、インフレ懸念を背景に株式市場の変動性が高まっており、テクノロジー関連銘柄は軟調な推移となっています。しかしながら多くのテクノロジー関連銘柄のファンダメンタルズは依然として強固であり、足元の収益成長および収益見通しは良好です。また、革新的技術が生み出す創造的破壊の影響は経済の様々な分野に及んでおり、テクノロジーが果たす役割が増す中、革新的技術を生み出す企業やその恩恵を受ける企業は今後も高成長を続けるでしょう。テクノロジーの利用が遅れている分野において、競争力を維持する上でテクノロジーの利用が必須であることが認識されつつある点も、テクノロジー関連企業の業績を押し上げるパワフルなトレンドです。

インフレについては米国を中心に経済活動の再開を背景に長期金利が上昇する可能性はありますが、短期的または緩やかなペースであれば、特に持続的な成長が期待されるテクノロジー関連成長銘柄については景気回復の恩恵による利益成長の影響が金利上昇の影響を上回ると考えられます。金利上昇に伴うバリュエーション調整の影響が増大するのは、利益成長の鈍化または後退が予想される局面ですが、現状は景気回復の初期段階であり、長期成長余地が大きいテクノロジー関連銘柄についてはそのような局面は当面来ないと現時点では考えています。今後は、テクノロジー関連企業の中で、コロナ後も成長を持続できる企業とコロナ禍の恩恵が一過性のものとなり成長が鈍化する企業との二極化が予想されることから、これらの見極めが非常に重要となるでしょう。

■ 運用方針：長期の勝ち組に重点を置きつつ景気回復の恩恵を受ける成長銘柄も組み入れ

ポートフォリオ運用においては、マクロ環境や増税等、企業業績に影響を与える様々な不確定要素に留意しつつ、コロナ禍による一過性の需要増ではなく、より長期の構造変化やライフスタイルの変化の恩恵を受ける真の勝ち組や長期的な収益成長が期待できる銘柄を見極めることがより重要になってくると考えています。ポートフォリオ構築にあたっては、クラウドサービス・ソフトウェアの拡大、eコマースやデジタル決済、電気自動車の普及、半導体の利用範囲拡大、自動運転技術の進歩等、長期的な成長性に注目しつつ、経済の正常化から恩恵を受けることが期待されるデジタル広告や娯楽関連の成長銘柄を組入れ、バランスの取れたポートフォリオを構築しています。

今後も一時的にテクノロジー関連銘柄の変動性が増える可能性はありますが、変動性の高まりは確信度の高い銘柄を魅力的な株価水準で購入する好機と捉えています。創業以来80年超にわたりITバブル崩壊や世界金融危機等、様々な局面を乗り越えて卓越したパフォーマンスを達成する基盤となった確固たる投資哲学、運用プロセス、調査・運用体制を堅持し、長期的な視野に立ったポートフォリオ運用を継続いたします。

- ・ 上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。
- ・ 上記で記載した個別銘柄につき、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける将来の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。
- ・ 「投資信託および当資料に関する注意事項」を必ずお読みください。

組入上位20銘柄の推移

2020年12月末時点

順位	銘柄名	国	セクター	組入比率
1	シー	シンガポール	メディア・娯楽	5.15%
2	アマゾン・ドット・コム	米国	小売	4.55%
3	ショッピファイ	カナダ	ソフトウェア・サービス	4.16%
4	台湾セミコンダクター	台湾	半導体・半導体製造装置	3.74%
5	アトラシアン	米国	ソフトウェア・サービス	3.28%
6	クラウドストライク・ホールディングス	米国	ソフトウェア・サービス	3.00%
7	ワークデイ	米国	ソフトウェア・サービス	2.93%
8	ネットフリックス	米国	メディア・娯楽	2.73%
9	フェイスブック	米国	メディア・娯楽	2.71%
10	テスラ	米国	自動車・自動車部品	2.67%
11	● セールスフォース・ドットコム	米国	ソフトウェア・サービス	2.65%
12	ピザ	米国	ソフトウェア・サービス	2.60%
13	サービスナウ	米国	ソフトウェア・サービス	2.57%
14	ASMLホールディング	オランダ	半導体・半導体製造装置	2.49%
15	● アリババ・グループ・ホールディング	中国	小売	2.48%
16	● ファーフェッチ	英国	小売	2.37%
17	● サムスン電子	韓国	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.29%
18	マスターカード	米国	ソフトウェア・サービス	2.21%
19	● アドバンスド・マイクロ・デバイス	米国	半導体・半導体製造装置	1.98%
20	ズーム・ビデオ・コミュニケーションズ	米国	ソフトウェア・サービス	1.95%

2021年3月末時点

順位	銘柄名	国	セクター	組入比率
1	シー	シンガポール	メディア・娯楽	6.41%
2	ズーム・ビデオ・コミュニケーションズ	米国	ソフトウェア・サービス	6.23%
3	台湾セミコンダクター	台湾	半導体・半導体製造装置	4.57%
4	アマゾン・ドット・コム	米国	小売	4.28%
5	ショッピファイ	カナダ	ソフトウェア・サービス	3.92%
6	● ロプロックス	米国	メディア・娯楽	3.22%
7	ワークデイ	米国	ソフトウェア・サービス	3.17%
8	マスターカード	米国	ソフトウェア・サービス	3.11%
9	ピザ	米国	ソフトウェア・サービス	3.00%
10	アトラシアン	米国	ソフトウェア・サービス	2.97%
11	ASMLホールディング	オランダ	半導体・半導体製造装置	2.97%
12	サービスナウ	米国	ソフトウェア・サービス	2.90%
13	フェイスブック	米国	メディア・娯楽	2.87%
14	● ハブスポット	米国	ソフトウェア・サービス	2.76%
15	クラウドストライク・ホールディングス	米国	ソフトウェア・サービス	2.74%
16	ネットフリックス	米国	メディア・娯楽	2.60%
17	● オクタ	米国	ソフトウェア・サービス	2.54%
18	テスラ	米国	自動車・自動車部品	2.50%
19	● ゼンデスク	米国	ソフトウェア・サービス	2.26%
20	● トウイリオ	米国	ソフトウェア・サービス	2.05%

● 2021年3月末で組入順位が21位以下に下落した銘柄

● 2021年3月末時点で組入順位が20位以内に上昇した銘柄

比率増加

比率減少

上位組入銘柄の着眼点

1. シー：ゲーム事業で得た収益をeコマース事業やデジタル決済・金融事業に投資することで事業多角化を図りつつ、アリババ傘下のeコマースプラットフォームのラザダからシェアを奪っています。今後は巨大市場である東南アジアにおけるeコマース市場の拡大や金融事業の拡大により更なる収益成長が見込めます。
2. ズーム・ビデオ・コミュニケーションズ：利便性が評価されコロナ禍でシェアを拡大させています。コロナ後も優れた技術力を強みに圧倒的なシェアを維持し、無料ソフトのユーザーの有料ソフトへの転換やクラウドフォンサービスのユーザー拡大により更なる収益成長余地があると見ています。
3. 台湾セミコンダクター：最先端半導体の利用範囲拡大を背景に、最先端の5ナノメートルの半導体量産技術を強みに多くの優良半導体メーカーからの受託生産シェアを伸ばし、インテルとの差を拡大させています。
4. アマゾン・ドット・コム：コロナ禍で需要が増大したeコマース事業、機械学習やデータ分析のサービスをクラウド上で提供するクラウドコンピューティング事業、デジタル広告事業という同社の主要事業はどれも経済のデジタル化を背景に大きく成長する余地があります。
5. ショッピファイ：中小企業向けのeコマースプラットフォームとして、ウェブサイト作成から在庫管理、配送、決済等、ECストアを運営する上で必要な機能を統合したサービスが優位性となるのに加え、顧客層を大企業にも拡大させつつある点を評価しています。米ウォルマートとの提携により1.2億人に上るウォルマートのサイトユーザーへのアクセスが得られたこともプラス要因です。

- ・ ティー・ロウ・プライス グローバル・テクノロジー株式マザーファンド（以下、当マザーファンド）の情報です。構成比はすべて対純資産総額の比率です。
- ・ セクターは世界産業分類基準（GICS）を使用しています。
- ・ 上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。
- ・ 上記で記載した個別銘柄につき、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける将来の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。
- ・ 「投資信託および当資料に関する注意事項」を必ずお読みください。

ティー・ロウ・プライス グローバル・テクノロジー株式ファンド

Aコース（為替ヘッジあり）／ Bコース（為替ヘッジなし）

ファンドの特色・投資リスク

ファンドの特色

1 ティー・ロウ・プライス グローバル・テクノロジー株式マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）への投資を通じて、世界各国の株式（エマージング・マーケット*1も含まれます。）の中で、情報技術の開発、進化、活用により成長性が高いとティー・ロウ・プライスが判断する情報技術関連分野のリーディング・カンパニー*2の株式を中心に投資を行います。

*1 エマージング・マーケットとは、中国、インド、東南アジア、中南米、ロシア、東欧諸国、中東など、経済の発展段階にある国や地域の市場をいいます。

*2 情報技術関連分野のリーディング・カンパニーとは、情報技術の開発、進化または活用等により、製品、商品、サービス等を提供し、世界をけん引するような企業をいい、今後その可能性があるとティー・ロウ・プライスが判断する企業を含みます。

2 銘柄選択に関しては、個別企業分析に基づく「ボトム・アップ・アプローチ*1」を重視した運用を行います。個別企業分析にあたっては、ティー・ロウ・プライス*2のアナリストによる独自の企業調査情報を活用します。

*1 ボトム・アップ・アプローチとは、アナリストの個別企業に対する調査や分析等に基づきその企業の投資価値を判断し、個別銘柄を選択する運用手法です。

*2 委託会社およびその関連会社をいいます。

3 Aコースは、実質外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジ（主要国通貨による代替ヘッジを含みます。）を行い、為替変動リスクの低減を図ります。

Bコースは、実質外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める「特化型運用」を行うファンドに該当します。特化型運用とは、支配的な銘柄*が存在する、または存在することとなる可能性が高いファンドをいいます。

* 支配的な銘柄とは、投資対象候補銘柄の時価総額の合計額に対する一発行体当たりの時価総額の比率が10%を超える場合における当該発行体の発行する銘柄をいいます。

当ファンドは、情報技術関連株式に大きな比重を置いて投資するため、特定の銘柄への投資が集中することがあり、当該銘柄の発行体に経営・財務破綻や経営・財務状況の悪化が生じた場合または予想される場合等には、大きな損失が発生することがあります。

※市場動向、資金動向、信託財産の規模等により、上記のような運用ができない場合があります。

※上記は当ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの特色を含みます。

投資リスク

投資信託は預貯金と異なります。ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。当ファンドが有する主なリスク（ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドが有するリスクを含みます。）は以下の通りです。

基準価額の主な変動要因

株価変動リスク

当ファンドは、実質的に世界の株式を主要な投資対象としますので、その基準価額は、株式（米国預託証券（ADR）、グローバル預託証券（GDR）等を含みます。）の値動きにより大きく変動することがあります。株価は、発行企業の業績、市場での需給関係、政治・経済・社会情勢等の影響を受けて、ときには大きく変動します。発行企業が経営不安や倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。また、当ファンドは中小型株に投資することがありますが、時価総額が小さい企業の株式は、大規模企業の株式よりも価格の変動が大きくなる場合があります。当ファンドはエマージング・マーケットの株式にも投資することがありますが、新興国は先進国と比較して市場が成熟していないため流動性が低く、価格の変動が大きくなる場合があります。

集中投資リスク

当ファンドは、情報技術関連株式に大きな比重を置いて投資するため、ファンドの基準価額は情報技術関連の業種の市場環境等に強い影響を受ける場合があり、情報技術関連株式の下落局面ではファンドの基準価額が大幅に下落することがあります。また、業種をより分散した場合と比較して、基準価額が大きく変動する場合があります。さらに当ファンドは、投資環境によっては特定の銘柄への投資が集中することがあり、当該銘柄の発行体に経営・財務破綻や経営・財務状況の悪化が生じた場合または予想される場合等には、ファンドの基準価額が大幅に下落することがあります。

為替リスク

Aコースは、対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、主要国通貨を用いた代替ヘッジを行う場合がありますが、通貨間の値動きが異なるため、十分な為替ヘッジ効果が得られないことがあります。また、為替ヘッジを行う際は、通貨間の金利差相当分のヘッジコストがかかる場合があり、ファンドの基準価額に影響します。

Bコースは、為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接受けます。したがって、為替相場が円高方向に進んだ場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、為替相場は大きく変動する場合があります。

ティール・ロウ・プライス グローバル・テクノロジー株式ファンド

Aコース（為替ヘッジあり）／ Bコース（為替ヘッジなし）

お申込みメモ・ファンドの費用

お申込みメモ

購入時	購入単位	一般コース：1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 自動けいぞく投資コース：1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 ※購入後のコース変更はできません。詳しくは販売会社にお問い合わせください。	その他	信託期間	原則として無期限(設定日:2020年9月28日)
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。		繰上償還	各ファンドについて受益権口数が50億口を下回った場合等は、償還となる場合があります。
	購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。		決算日	毎年2月25日(休業日の場合は翌営業日) ※初回決算日は2021年2月25日の予定です。
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。		収益分配	年1回の決算時に、分配方針に基づいて分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 ※販売会社によっては、分配金の再投資が可能です。
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお申込みの販売会社でお支払いします。		信託金の限度額	各ファンドについて1,500億円を上限とします。
申込について	申込締切時間	午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。		公告	公告を行う場合は日本経済新聞に掲載します。
	購入の申込期間	2020年9月28日以降		運用報告書	年1回(2月)の決算時および償還時に、期中の運用経過などを記載した交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に対して交付します。
	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、1日1件10億円を超えるご換金はできません。 また、委託会社の判断により、別途制限を設ける場合があります。		スイッチング	AコースとBコースの間でスイッチングが可能です。 スイッチングに伴うご換金にあたっては、通常のご換金と同様に税金がかかります。
	購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日には、お申込みの受付は行いません。 ※スイッチングのお申込みの場合も同様です。		課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は、税法上少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。配当控除の適用はありません。
	購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 ※スイッチングのお申込みの場合も同様です。			

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		投資者が信託財産で間接的に負担する費用			
購入時手数料	購入金額(購入申込日の翌営業日の基準価額×購入口数)に対し、以下の率を乗じて得た額とします。		運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、 年1.793%(税抜1.63%) の率を乗じた額が運用管理費用(信託報酬)として毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期の最初の6カ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。	
	購入代金	購入時手数料率			その他の費用・手数料
	1億円未満	3.30%(税抜3.0%)	法定書類等の作成等に要する費用(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷、交付および提出にかかる費用)、監査費用等は、ファンドの純資産総額に対して年率0.11%(税抜0.1%)を上限とする額が毎日計上され、毎計算期の最初の6カ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。		
	1億円以上5億円未満	1.65%(税抜1.5%)			
5億円以上	0.55%(税抜0.5%)	組入る有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用等が、信託財産から支払われます。 ※運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。			
信託財産留保額	ありません。		売買取手手数料等		

※上記の手数料・費用等の合計額等については、投資者のみなさまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ティー・ロウ・プライス グローバル・テクノロジー株式ファンド

Aコース（為替ヘッジあり）／ Bコース（為替ヘッジなし）

投資信託および当資料に関する注意事項・販売会社など

投資信託および当資料に関する注意事項

- 当資料は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が作成したお客様向け資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性について保証するものではありません。
- 当資料における見解等は資料作成時点のものであり、将来事前の通知なしに変更されることがあります。また、本資料で示したデータ等は、情報提供を目的として掲載したものであり、将来の投資成果を示唆、または保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。
- ご購入の際は投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りの上、内容をよくお読みください。また、投資のご判断はお客様ご自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。
- 投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。また、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 「T. ROWE PRICE, INVEST WITH CONFIDENCE」および大角羊のデザインは、ティー・ロウ・プライス・グループ、インクの商標または登録商標です。当資料はティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社の書面による同意のない限り他に転載することはできません。

分配金の留意事項について

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行う場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。
- 計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算期末の基準価額は前期決算期末の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金の一部または全部が、実質的に元本の一部払い戻しに相当する場合があります。

販売会社・運用会社

お申込み・
投資信託説明書
(交付目論見書)の
ご請求は

野村証券

商号等：野村証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号
加入協会：日本証券業協会/一般社団法人日本投資顧問業協会/
一般社団法人金融先物取引業協会/一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用は

T.Rowe Price

商号等：ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3043号
加入協会：一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人投資信託協会